

2026年4月28日

イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査アンケートに基づく
「命」と「暮らし」を守るための緊急提言

中道改革連合
立憲民主党
公明党

中道改革連合・立憲民主党・公明党の三党は、イラン情勢に伴う原油高などによる国民生活への影響について実態把握を行うため、緊急アンケート調査を実施した。全国の議員による精力的なヒアリング調査により、個人・法人合わせて1万2千件を超える回答を集約した。また法人に関しては、業種や社員規模において、多様な事業者から回答を得ることができた。

調査の結果、個人では約98.2%、ほぼ全員が物価上昇を実感しており、9割以上が消費を控えていると回答するなど、生活への圧迫が広範に及んでいることが明確になった。法人では、原材料費や燃料費の高騰によるコスト増が顕著であり、83.6%が既に影響を受けていると回答。さらに「今後影響が予想される」を含めると97.1%に達し、ほぼすべての中小企業が原油高の影響圏内にあるまたは、影響を憂慮していることが確認された。

法人調査から、ナフサを原料とする塗料・シンナー・建築資材やエンジンオイルなど、石油化学製品の調達が既に困難になりつつあるとの具体的な声が全国の中小企業から数多く寄せられた。さらに透析治療資材や抗生物質など医薬品の製造など医療分野への波及を懸念する声もあり、命に関わる医療基盤物資への優先配分の仕組み作りが急務である。

また、賃金見直しについては「現状維持」が最多となり、企業が賃上げに踏み切れない状況が浮き彫りとなった。原油高騰による企業のコスト増が継続的賃上げを抑制し、実質賃金の低下、家計の負担増につながる構造が明確に確認された。

もとより、中東情勢の鎮静化、恒久停戦、ホルムズ海峡の安全で自由な航行の確保が根本の解決であり、そのためのあらゆる外交努力を政府は行うべきという声
が最大であることは言うまでもない。しかし、今回の調査で明確になったように生活費の上昇はすでに国民生活全体へ影響しており、「命」と「暮らし」を守るための対策が急務である。法人も既にコスト増や、サプライチェーン断絶など、企業の存続そのものが危ぶまれる事態が発生しており、経済活動を維持するための対策を緊急に打つ必要性が明確に認められた。

政府・与党がイラン情勢に対応するために緊急かつ必要最小限の対策を盛り込んだ、中道改革連合が提出した令和 8 年度政府予算案に対する組替動議も立憲民主党と公明党が提出した修正案にも反対したことは遺憾である。しかし、中東情勢はいまだ不安定で、見通しがたたず、影響は長期化の恐れもあり、国民も企業も大きな不安を抱えている。経済への実態的な影響は現在進行形で急速に拡大しており、迅速に対応しなければ深刻なスタグフレーションに陥る恐れもある。

よって、政府においては本調査結果を重く受け止め、国民生活の底支え、企業活動の継続のため、以下に掲げる重点項目を含む、緊急経済対策をとりまとめ、補正予算を早期に編成することを強く求める。

<重点項目>

【緊急支援策】

〔個人に対する支援〕

○ **電気・ガス料金の引き下げ**

本年 3 月使用分をもって支援が終了した「電気・ガス料金負担軽減支援事業」について、この間の燃料価格の高騰が反映される需要期の家計負担を軽減するため、補助額を拡充した上で再開すること。

○ **ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料の価格引き下げ**

ガソリン価格を抑制する補助金の仕組みを活用し、事態の長期化に備え、当面必要となる財源を十分に確保し、万全の措置を講ずること。その際、A 重油等の高騰により厳しい状況に置かれている農業者・漁業者、建設事業者等にも配慮すること。

○ **低所得者や子育て世帯への重点的な支援**

食料品をはじめとして物価の高騰が続く中で、特に負担が重い低所得者層や子育て世帯への給付金を支給するなど、生活実態に即した迅速かつきめ細かな支援策を講ずること。

〔法人に対する支援〕

○ セーフティネット保証の拡充など金融支援の強化、雇用調整助成金の要件緩和・拡充

原油高などの影響を受ける事業者の倒産防止のため、資金繰り支援やセーフティネット保証の拡充など、金融支援を強化するとともに、省エネ設備投資支援など各種補助金の拡充や雇用調整助成金の要件緩和・助成率引き上げなどを行うこと。併せて、こうした支援策を事業者が利用しやすいよう申請手続きの簡素化・迅速化に取り組むとともに、必要に応じて補助金の採択要件の緩和（賃上げ要件の時限的停止等）など弾力的な運用を行うこと。

○ サプライチェーン全体の在庫情報・不足リスクの可視化等

政府は原油や石油製品について、「日本全体で必要となる量は確保されている」としているが、現場では、石油由来製品の出荷制限や欠品による事業継続への不安が多数寄せられていることに加え、急激な価格高騰により「見積もりが提示できない」「公共工事の入札不調」などの事態も発生している。

こうした状況を踏まえ、過度な買占めやパニックを防ぐためにも、石油化学製品から医療・生活必需品に至るサプライチェーン全体の在庫や不足状況を正確に把握し、適切な情報提供を行うこと。また、政府からの生産・出荷等にかかわる要請に協力した企業に対し、これに係るコスト等に対し適切な支援を行うこと。

トラック輸送などの物流分野について、燃油高騰対策の他、効率化・物流 DX 等の促進に向けた支援を行うことでサプライチェーンを維持すること。

○ 医療基盤物資等の安定供給と局面に応じた優先供給の実施

医療用品（注射器、医療用チューブ、手袋など）や透析回路を含む医療基盤物資等サプライチェーン全体の在庫状況を可視化したうえで、局面に応じて、国民の命に直結する医療用品・機器および重要確保物資などの医薬品製造に対する優先供給を行うこと。また、燃料費、資材高騰の実態を踏まえた、医療・介護・障がい福祉施設、医薬品製造販売業者等への財政的支援を実施すること。

○ ナフサに由来する基礎化学品の安定供給

あらゆる石油化学製品の基礎となる基礎化学品（エチレン、トルエン等）の供給不足と価格高騰に対し、政府主導で代替調達や企業間融通等を強力に支援すること。

○ 価格転嫁の推進と中小受託事業者への支援

中小受託事業者が原材料費や人件費の高騰分を不当に据え置かれぬよう価格転嫁の監視体制（取適法等の対応を含め）を強化すること。燃料高騰分を不当に押し付ける荷主や元請け事業者に対し、「取引Gメン」の増員などを通じて実態を把握し、悪質な企業名の公表など必要な対応を行うこと。契約の相手が自治体等の公的機関であれば、価格スライド条項などを最大限受け入れるように発注者側に依頼すること。またその際の必要書類を簡素化すること。

○ 農林水産事業者への支援

食料システム法の施行に基づき、農林水産事業者が中東情勢による生産コストの上昇分を適切に価格転嫁できるよう取り組むとともに、適正価格に対する国民理解のさらなる醸成に努めること。ナフサ由来農業用資材などの価格や受注にすでに影響が出ていることを踏まえ、秋・冬の需要のピーク時を見据え、安定供給のための対策を前広に講じること。

【予見性の向上とサステナブルな社会への早急な転換】

- 調査ではわが国のエネルギー安全保障の根本的な脆弱性を憂慮する声も多く、長期的及び将来的な影響への不安の声も多くあった。**国民の中・長期的な不安の払しょくのため、**まずは、資源エネルギーの備蓄・流通状況に応じた「中東情勢対策ロードマップ」などを国民に提示し、**あらゆる事態を想定した万全の準備を行い、国民に示し、予見性の向上を図ること。**

- 中東に対する過度な依存を低減するために**エネルギー供給体制の抜本的な見直し**を行うとともに、ナフサなど石油化学製品やヘリウムなど**中東情勢に伴い供給制約を受ける可能性がある重要物資の供給リスクの分散を早急に図ること。**

- また、今般の情勢を端緒として、**徹底した省エネを図りつつ、再生可能エネルギーを最大限活用するサステナブルな社会への転換を一層加速**していく必要があるという声も多くあった。具体的には、燃料電池・蓄電池の普及促進を含む再生可能エネルギーの導入支援拡大、省エネ家電・断熱住宅等への需要喚起政策、石油由来ではない代替原料やリサイクル技術の活用などの施策を戦略的に推進すること。

以上